



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社カオナビ 上場取引所 東
コード番号 4435 URL <https://corp.kaonavi.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長Co-CEO (氏名) 佐藤 寛之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 橋本 公隆 TEL 03 (6633) 3258
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,517	24.8	631	△22.5	536	△21.0	301	△55.3	295	△57.7
2024年3月期	7,625	—	814	—	679	—	675	—	699	—

(注) 包括利益 2025年3月期 192百万円 (△72.5%) 2024年3月期 699百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	25.37	24.76	12.3	4.3	5.6
2024年3月期	60.27	56.73	31.6	10.3	8.9

(注) 1. 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の対前期増減率については記載していません。

2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aによるのれん償却費＋その他一時費用

3. 2024年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	7,582	2,577	34.0	215.78
2024年3月期	6,544	2,312	33.7	190.45

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,576百万円 2024年3月期 2,208百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,097	△66	△178	5,542
2024年3月期	1,388	△179	80	4,688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年4月1日付で公表しました「キーストーン インベストメント ホールディングス エルピー (Keystone Investment Holdings, L.P.) による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付けによる当社の普通株式等に対する公開買付け及びその後の一連の手続により、当社株式が上場廃止となることが予定されていることから、2026年3月期の配当予想は記載していません。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2025年4月1日付で公表しました「キーストーン インベストメント ホールディングス エルピー（Keystone Investment Holdings, L.P.）による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社の普通株式等に対する公開買付け及びその後の一連の手続により、当社株式が上場廃止となることが予定されております。当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	11,940,000株	2024年3月期	11,595,200株
2025年3月期	328株	2024年3月期	280株
2025年3月期	11,645,692株	2024年3月期	11,590,005株

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	9,378	23.0	837	2.9	811	14.4	577	△18.2	496	△31.9
2024年3月期	7,625	27.3	814	71.7	709	120.0	705	122.3	728	195.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	42.61	41.60
2024年3月期	62.86	59.16

（注）調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aによるのれん償却費＋その他一時費用

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	7,745	2,853	36.8	238.97
2024年3月期	6,354	2,238	35.2	193.03

（参考）自己資本 2025年3月期 2,853百万円 2024年3月期 2,238百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

堅調な売上高の成長により、売上高、調整後営業利益、営業利益につきましては前期実績値を上回った一方、公開買付けに関連した財務アドバイザー費用や弁護士費用等の一時的な費用により営業外費用が増加したことで経常利益及び当期純利益につきましては、前期実績値を下回ることになりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年4月1日付で公表しました「キーストーン インベストメント ホールディングス エルピー（Keystone Investment Holdings, L.P.）による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社の普通株式等に対する公開買付け及びその後の一連の手続により、当社株式が上場廃止となることが予定されております。当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社グループは、「“はたらく”にテクノロジーを実装し、個の力から社会の仕様を変える」というパーパスのもと、テクノロジーによって一人ひとりの個性や才能を理解することで、個人のキャリア形成や働き方が多様化される社会の実現を目指しております。その実現のため、「人材情報を一元化したデータプラットフォームを築く」というビジョンを掲げ、企業の人材情報をクラウド上で一元管理し、データ活用のプラットフォームとなるタレントマネジメントシステム（TMS）『カオナビ』を提供しております。

生産年齢人口の減少を背景に、生産性の向上、多様な働き方への対応、人材の定着や離職防止、採用の強化など、企業はさまざまな人事課題を抱えております。その解決に向けて、TMSの導入ニーズは高まっており、その市場は今後さらなる拡大が見込まれております。

当社グループは、中期経営方針として、「継続的なARR（注1）の成長」、「収益性の向上」、「非財務的活動の推進」の3つを掲げております。

継続的なARRの成長に向けた施策の一環として、人材データベースを軸にさまざまなサービスと連携して付加価値を高めることで、顧客に最適なUX（顧客体験）を提供する人材データプラットフォームの構築を目指しております。このような方針のもと、直近では、当社グループはタレントマネジメントシステムにおいて、顧客体験価値の向上に向けた機能の開発・改善に注力し、学習管理機能「ラーニングライブラリ」やスキル管理機能「アビリティマネージャー」の強化をはじめとしたさまざまな機能改善に加えて、新機能として社内の膨大な文章データを整理・分析する「インサイトファインダー」をリリースしました。また、新規事業として、2024年4月に予実管理システム「ヨジツティクス」、2024年7月に労務管理システム「ロウムメイト」をリリースしました。さらに、積極的な人材採用や育成をはじめとした組織体制の強化、サービス認知度向上を加速するためのマーケティング活動、既存顧客に対するカスタマーサクセスの取り組みなどにも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は売上高9,517百万円（前連結会計年度比24.8%増）、調整後営業利益（注2）631百万円（前連結会計年度比22.5%減）、営業利益536百万円（前連結会計年度比21.0%減）、経常利益301百万円（前連結会計年度比55.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益295百万円（前連結会計年度比57.7%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、HRテック事業のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「タレントマネジメントシステム事業」から「HRテック事業」へ変更しております。当該名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

（注）1. ARR

Annual Recurring Revenueの略で、四半期末のMRR（Monthly Recurring Revenueの略で月額利用料の合計）を12倍して算出しています。なお、MRRは管理会計上の数値です。

2. 調整後営業利益

営業利益＋株式報酬費用＋M&Aによるのれん償却費＋その他一時費用

（2）当期の財政状態の概況

a. 資産

当連結会計年度末における資産合計は7,582百万円となり前連結会計年度末に比べ1,037百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が854百万円増加したことによるものです。

b. 負債

当連結会計年度末における負債合計は5,005百万円となり前連結会計年度末に比べ773百万円増加いたしました。これは主に、前受収益が670百万円増加したことによるものです。

c. 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は2,577百万円となり前連結会計年度末に比べ264百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上295百万円があったことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ854百万円増加し、5,542百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,097百万円となりました。これは主に、前受収益の増加額670百万円、税金等調整前当期純利益の計上230百万円等の資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は66百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出33百万円、有形固定資産の取得による支出23百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は178百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入96百万円の資金の増加があったものの、短期借入金の純減少額100百万円、支払手数料の支払額66百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

2025年4月1日付で公表しました「キーストーン インベストメント ホールディングス エルピー（Keystone Investment Holdings, L.P.）による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社の普通株式等に対する公開買付け及びその後の一連の手続により、当社株式が上場廃止となることが予定されております。当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,688	5,542
売掛金	332	335
契約資産	61	72
前払費用	188	298
その他	6	14
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	5,271	6,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	28	28
減価償却累計額	△7	△12
建物（純額）	22	16
車両運搬具	—	3
減価償却累計額	—	△1
車両運搬具（純額）	—	1
工具、器具及び備品	51	57
減価償却累計額	△30	△35
工具、器具及び備品（純額）	21	22
有形固定資産合計	42	39
無形固定資産		
のれん	615	546
商標権	0	0
ソフトウェア	2	11
ソフトウェア仮勘定	13	29
無形固定資産合計	630	586
投資その他の資産		
投資有価証券	59	17
敷金及び保証金	73	72
繰延税金資産	469	609
投資その他の資産合計	601	697
固定資産合計	1,273	1,322
資産合計	6,544	7,582

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	112	127
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	61	63
未払金	324	531
未払費用	308	341
未払法人税等	141	127
未払消費税等	100	121
預り金	24	33
前受収益	2,693	3,363
契約負債	72	35
賞与引当金	40	56
その他	0	13
流動負債合計	3,975	4,811
固定負債		
長期借入金	257	194
固定負債合計	257	194
負債合計	4,232	5,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,153	1,212
資本剰余金	1,143	1,156
利益剰余金	△87	209
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,208	2,576
非支配株主持分	104	1
純資産合計	2,312	2,577
負債純資産合計	6,544	7,582

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高	7,625	9,517
売上原価	1,723	2,279
売上総利益	5,903	7,238
販売費及び一般管理費	5,224	6,702
営業利益	679	536
営業外収益		
受取利息	0	3
受取補償金	—	4
雑収入	0	0
営業外収益合計	0	7
営業外費用		
支払利息	3	5
株式交付費	1	1
為替差損	—	3
支払手数料	1	232
固定資産除売却損	0	0
雑損失	—	0
営業外費用合計	4	242
経常利益	675	301
特別損失		
本社移転費用	87	—
支払補償費	—	28
投資有価証券評価損	27	44
特別損失合計	114	72
税金等調整前当期純利益	561	230
法人税、住民税及び事業税	152	177
法人税等調整額	△290	△140
法人税等合計	△138	37
当期純利益	699	192
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	—	△103
親会社株主に帰属する当期純利益	699	295

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	699	192
包括利益	699	192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	699	295
非支配株主に係る包括利益	—	△103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,144	1,134	△785	△1	1,491	—	1,491
当期変動額							
新株の発行	9	9			18		18
親会社株主に帰属する当期純利益			699		699		699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						104	104
当期変動額合計	9	9	699	—	717	104	821
当期末残高	1,153	1,143	△87	△1	2,208	104	2,312

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,153	1,143	△87	△1	2,208	104	2,312
当期変動額							
新株の発行	59	59			119		119
親会社株主に帰属する当期純利益			295		295		295
自己株式の取得				△0	△0		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△46			△46		△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△103	△103
当期変動額合計	59	13	295	△0	368	△103	265
当期末残高	1,212	1,156	209	△1	2,576	1	2,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	561	230
減価償却費	87	25
敷金償却額	27	4
のれん償却額	—	68
受取利息	△0	△3
支払利息	3	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	44
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
株式交付費	1	1
支払手数料	1	232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△80	△3
契約資産の増減額 (△は増加)	△44	△12
前払費用の増減額 (△は増加)	26	△113
仕入債務の増減額 (△は減少)	21	18
未払金の増減額 (△は減少)	93	49
未払費用の増減額 (△は減少)	81	33
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	21
前受収益の増減額 (△は減少)	578	670
契約負債の増減額 (△は減少)	30	△37
その他	19	43
小計	1,477	1,290
利息の受取額	0	3
利息の支払額	△2	△6
法人税等の支払額	△87	△190
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,388	1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31	△23
無形固定資産の取得による支出	△7	△33
投資有価証券の取得による支出	—	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△2
敷金及び保証金の回収による収入	277	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△406	—
その他	—	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△100
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△337	△61
株式の発行による収入	18	96
自己株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△46
支払手数料の支払額	—	△66
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	80	△178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,289	854
現金及び現金同等物の期首残高	3,400	4,688
現金及び現金同等物の期末残高	4,688	5,542

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

当社グループの報告セグメントは、HRテック事業のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「タレントマネジメントシステム事業」から「HRテック事業」へ変更しております。当該名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	190円45銭	215円78銭
1株当たり当期純利益	60円27銭	25円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円73銭	24円76銭

（注） 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	2,312	2,577
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	104	1
（うち非支配株主持分（百万円））	(104)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	2,208	2,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	11,594,920	11,939,672

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	699	295
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	699	295
期中平均株式数（株）	11,590,005	11,645,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	723,070	283,616
（うち新株予約権（株））	(723,070)	(283,616)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（キーストーン インベストメント ホールディングス エルピー（Keystone Investment Holdings, L.P.）による当社株式及び新株予約権に対する公開買付けの結果並びに親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主の異動）

キーストーン インベストメント ホールディングス エルピー（Keystone Investment Holdings, L.P.）（以下「公開買付者」といいます。）が2025年2月14日から実施しておりました当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（注1）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、2025年3月31日をもって終了いたしました。

（注1）「本新株予約権」とは、以下の新株予約権を総称していいます。

- ① 2015年3月13日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権
- ② 2018年3月30日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権
- ③ 2018年9月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権

なお、第3回新株予約権の行使期間は、本公開買付けに係る決済の開始日よりも前の日である2025年3月13日の経過をもって満了し、これをもって当該時点で存在している第3回新株予約権は全て消滅したため、本公開買付けにおいては第3回新株予約権の応募の受付は行われなかったとのことです。

また、本公開買付けの結果、2025年4月7日（本公開買付けの決済の開始日）をもって下記のとおり当社の親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主の異動が生じることになりました。

当社は、2025年4月1日に、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式8,718,072株の応募があり、買付予定数の下限（5,467,100株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われ、2025年4月7日付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が50%を超えることとなり、公開買付者は、新たに当社の親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

また、当社の主要株主である筆頭株主であった柳橋仁機氏及び柳橋氏の資産管理会社である柳橋事務所株式会社は、その所有する当社株式（合計所有株式数：3,338,409株、所有割合（注2）：27.95%）のうち譲渡制限株式として付与された当社株式8,300株を除く3,330,109株（所有割合にして27.88%）について本公開買付けに応募し、その全てを公開買付者が取得することとなったため、2025年4月7日付で、当社の主要株主に該当しないこととなりました。

（注2）「所有割合」とは、（i）当社が2025年2月13日に公表した「2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「当社2025年3月期第3四半期決算短信」といいます。）に記載された2024年12月31日現在の当社の発行済株式総数（11,617,400株）に、（ii）2025年1月1日以降公開買付届出書提出日（2025年2月14日）までに新株予約権が行使されたことにより発行又は移転された当社株式（132,000株）及び本新株予約権のうち、公開買付届出書提出日現在行使可能であった新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある当社株式の最大数（195,400株）を加え、（iii）当社2025年3月期第3四半期決算短信に記載された2024年12月31日現在の当社が所有する自己株式数（317株）を控除した株式数（11,944,483株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。以下、所有割合の記載において同じとします。

詳細につきましては、2025年4月1日公表の「キーストーン インベストメント ホールディングス エルピー（Keystone Investment Holdings, L.P.）による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」（以下「本公開買付結果プレスリリース」といいます。）をご覧ください。

(株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更)

当社は、2025年4月18日開催の取締役会において、2025年4月10日を基準日として、2025年5月22日に臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を招集すること、本臨時株主総会に第1号議案「株式併合の件」及び第2号議案「定款一部変更の件」をそれぞれ付議することを決議いたしました。

1. 株式併合について

(1) 株式併合を行う理由

公開買付者は、当社株式の全て及び本新株予約権の全て（ただし、本新株予約権の行使により交付される当社株式を含み、当社が所有する自己株式、当社の取締役が保有する譲渡制限付株式（合計35,900株、所有割合：0.30%）及び2025年2月13日時点において当社の第2位株主である、株式会社リクルートホールディングスの子会社である株式会社リクルートが代表社員を務める合同会社RSIファンド1号（以下「リクルートファンド」といいます。）が所有する当社株式（2,460,000株、所有割合：20.60%）の全部（以下「本売却予定株式」といいます。）を除きます。）を取得するための一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、本公開買付けを行い、その結果、2025年4月7日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社株式8,718,072株を保有するに至りました。

また、当社が2025年4月18日に公表いたしました「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」（以下「4月18日付当社プレスリリース」といいます。）に記載のとおり、当社は、公開買付者からの要請を受け、当社が2025年2月13日に公表しました「キーストーン インベストメント ホールディングス エルピー（Keystone Investment Holdings, L.P.）による当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」にてお知らせした方針に従い、2025年4月18日開催の当社取締役会において、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を公開買付者及びリクルートファンドのみとするため、当社株式820,000株を1株に併合する株式併合（以下「本株式併合」といいます。）を本臨時株主総会に付議することといたしました。

なお、本株式併合により、公開買付者及びリクルートファンド以外の株主の皆様の保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

(2) 株式併合の日程

① 本臨時株主総会基準日公告日	2025年3月26日（水）
② 本臨時株主総会基準日	2025年4月10日（木）
③ 取締役会決議日	2025年4月18日（金）
④ 本臨時株主総会開催日	2025年5月22日（木）（予定）
⑤ 整理銘柄指定日	2025年5月22日（木）（予定）
⑥ 当社株式の最終売買日	2025年6月10日（火）（予定）
⑦ 当社株式の上場廃止日	2025年6月11日（水）（予定）
⑧ 本株式併合の効力発生日	2025年6月13日（金）（予定）

(3) 本株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

当社株式について、820,000株を1株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数

11,939,653株

(注) 当社は、2025年4月18日開催の当社取締役会において、2025年6月12日付で自己株式333株（2025年4月18日時点で、当社が所有する株式の全部）を消却することを決議しておりますので、「減少する発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を前提として記載しております。

④ 効力発生前における発行済株式総数

11,939,667株

(注) 効力発生前における発行済株式総数は、2025年4月18日時点の当社の発行済株式総数（11,940,000株）から、当社が2025年6月12日付で消却を行う予定の自己株式の数（333株）を控除した株式数です。なお、かかる自己株式の消却については、2025年4月18日開催の当社取締役会において決議しております。

⑤ 効力発生後における発行済株式総数

14株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

56株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

上記「（１）株式併合を行う理由」に記載のとおり、本株式併合により、公開買付者及びリクルートファンド以外の株主の皆様の保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主の皆様に交付いたします。当該売却について、当社は、本株式併合が、当社の株主を公開買付者及びリクルートファンドのみとすることを目的とする本取引の一環として行われるものであること、当社株式が2025年6月12日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者が買い取ることを予定しております。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、株主の皆様の所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である4,380円を乗じた金額に相当する金銭を各株主の皆様に交付できるような価格に設定する予定です。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	156,169,760円60銭	176,935,870円47銭
1株当たり当期純利益	49,424,994円09銭	20,801,512円15銭

(5) 上場廃止予定日

上記「（１）株式併合を行う理由」に記載のとおり、本臨時株主総会において株主の皆様からご承認いただくことを条件として、本株式併合を実施し、当社の株主は公開買付者及びリクルートファンドのみとなる予定です。その結果、当社株式は東京証券取引所における上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。日程としましては、2025年5月22日から2025年6月10日までの間、整理銘柄に指定された後、2025年6月11日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所グロース市場において取引することはできません。

2. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の目的

- ① 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は56株に減少することとなります。かかる点を明確化するために、本株式併合の効力が発生することを条件として、当社定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。
- ② 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は14株となり、単元株式数を定める必要性がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、当社定款第8条（単元株式数）及び第9条（単元未満株式についての権利）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げ等所要の変更を行うものであります。

- ③ 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の株式は上場廃止となるとともに当社の株主は公開買付者及びリクルートファンドのみとなるため、定時株主総会の基準日に関する規定及び株主総会資料の電子提供制度に係る規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、当社定款第11条（基準日）及び第17条（電子提供措置等）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げ等所要の変更を行うものであります。なお、当該変更の効力が発生した場合、2025年6月に開催を予定している当社定時株主総会については、2025年3月31日を基準日とするものではなく、当該定時株主総会開催時点の株主をもって議決権を行使できる株主と取り扱う予定です。

（2）定款変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。なお、本議案に係る定款変更は、本臨時株主総会において本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件として、本株式併合の効力発生日である2025年6月13日に効力が発生するものとします。

（下線部は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
第1条～第5条（条文省略）	第1条～第5条（現行どおり）
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式の総数は、3654万4000株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、56株とする。
第7条（条文省略）	第7条（現行どおり）
（単元株式数） 第8条 当社の単元株式数は、100株とする。	（削除）
（単元未満株式についての権利） 第9条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。 （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利 （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利	（削除）
第10条（条文省略）	第8条（現行どおり）
（基準日） 第11条 当社は、毎事業年度末日最終の株主名簿に記載または記録された株主をもってその事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とみなす。 2. 前項のほか、株主として権利を行使すべき者を確定するため必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めることができる。	（削除）
第12条～第16条（条文省略）	第9条～第13条（現行どおり）

現行定款	変更案
<u>(電子提供措置等)</u> <u>第17条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</u> <u>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u>	(削除)
第18条～第40条 (条文省略)	第14条～第36条 (現行どおり)

(3) 定款変更の日程

2025年6月13日（金）（予定）

(自己株式の消却)

当社は、2025年4月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の数

333株

(3) 消却予定目

2025年6月12日

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、当社の資本金及び資本準備金の額を減少すること（以下「本減資等」といいます。）を決議いたしました。

1. 本減資等の目的

4月18日付当社プレスリリースに記載のとおり、本株式併合の効力発生を条件として、当社が実施する本売却予定株式の取得（以下「本自己株式取得」といいます。）を実施することにより、公開買付者のみが当社の株主となることを予定しております。

本自己株式取得にあたり、当社がリクルートファンドに対して交付する金銭の額は、本自己株式取得の効力発生日における分配可能額の範囲内でなければならないところ、2025年5月13日時点の当社の分配可能額は、本自己株式取得の対価の総額を下回っております。そこで、当社と公開買付者との協議の結果、本自己株式取得に必要な分配可能額を確保することを目的として、公開買付者による当社に対する資金提供（公開買付者を引受人とする第三者割当増資（以下「本増資」といいます。）の方法によることを予定しているとのこと）が実行されることを前提として本減資等を行うこととし、本減資等の効力発生後に本自己株式取得を実行することを予定しております。

なお、本減資等は、本株式併合について本臨時株主総会において承認されたうえで2025年6月13日付で効力が発生した後に、2025年6月17日付で効力が発生する予定です。また、本減資等は、株主総会決議により承認を得ることを予定しているところ、当該株主総会決議は、2025年6月13日に本株式併合の効力が発生した後に、当該時点の当社の議決権を有する株主である公開買付者及びリクルートファンドの書面による同意を得て行う書面決議の方法による予定であり、本減資等のために本株式併合の効力発生前の当社の株主を構成員とする株主総会を開催することは予定しておりません。

2. 本減資等の内容

(1) 資本金の額の減少

① 減少すべき資本金の額

募集株式の発行により資本金の額が4,310百万円増加することを条件として資本金の額を5,422百万円減少して100百万円とする。

② 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 5,422百万円

(2) 資本準備金の額の減少

① 減少すべき資本準備金の額

募集株式の発行により資本準備金の額が4,310百万円増加することを条件として資本準備金の額を5,512百万円減少して一百万円とする。

② 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 5,512百万円

(3) 本減資等の方法

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少させ、資本金の減少額及び資本準備金の減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 本減資等の日程

① 取締役会決議日	2025年5月13日（火）
② 債権者異議申述公告	2025年5月14日（水）（予定）
③ 債権者異議申述最終期日	2025年6月16日（月）（予定）
④ 株主総会決議日	2025年6月17日（火）（予定）
⑤ 効力発生日	2025年6月17日（火）（予定）

詳細につきましては、2025年5月13日公表の「資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご覧ください。